



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミツバ

コード番号 7280

URL <http://www.mitsuba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長瀬 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 武 信幸

(TEL) 0277-52-0113

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	327,977	△1.6	22,687	△0.9	20,213	3.0	5,082	△40.3
28年3月期	333,232	8.9	22,889	3.6	19,619	△22.2	8,518	△25.5

(注) 包括利益 29年3月期 5,146百万円 (- %) 28年3月期 △1,382百万円 (- %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	113.55	—	6.6	6.3	6.9
28年3月期	190.31	—	11.0	6.2	6.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 701百万円 28年3月期 780百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	329,391	93,304	23.7	1,744.52
28年3月期	314,859	90,307	24.1	1,698.32

(参考) 自己資本 29年3月期 78,081百万円 28年3月期 76,014百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	25,450	△21,201	3,409	74,262
28年3月期	29,276	△20,027	1,398	67,252

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	18.00	18.00	805	9.5	1.0
29年3月期	—	—	—	15.00	15.00	671	13.2	0.9
30年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00		10.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155,000	△2.7	10,000	△6.3	10,000	41.9	3,500	60.7	78.20
通 期	320,000	△2.4	23,000	1.4	23,000	13.8	7,000	37.7	156.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	45,581,809株	28年3月期	45,581,809株
② 期末自己株式数	29年3月期	823,307株	28年3月期	823,068株
③ 期中平均株式数	29年3月期	44,758,706株	28年3月期	44,758,898株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	146,936	0.0	3,283	13.1	9,408	48.9	2,310	△9.9
28年3月期	146,902	△1.4	2,902	△34.6	6,319	△49.9	2,563	△49.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	51.63	—
28年3月期	57.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	224,192	44,434	19.8	992.76
28年3月期	212,625	41,914	19.7	936.45

(参考) 自己資本 29年3月期 44,434百万円 28年3月期 41,914百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	3.1	1,000	—	2,500	—	500	—	11.17
通 期	145,000	△1.3	2,500	△23.9	8,000	△15.0	2,000	△13.4	44.68

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、平成29年5月26日にアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善と、輸出の回復などを背景に企業収益は改善に向かい、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙の結果に反応した、株式市場や為替相場の変動により、経済環境は不安定な状況で推移しました。

世界経済は、年前半に米国経済の足踏み状況や中国経済の失速懸念から減速し、年後半は米国経済の回復や各種政策による中国経済の下支えにより持ち直しました。しかしながら、保護貿易主義等の政策に関する混乱等を背景に不確実性が高まるなど、当社を取り巻く環境は、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、2016年度の国内四輪車販売は5,078千台（前年度比2.8%増）と復調しました。軽自動車は1,720千台（前年度比5.1%減）と落ち込んだものの、登録車が3,358千台（前年度比7.5%増）と好調に推移し、全体の伸びを支えました。

グローバルに目を向けると、米国は原油価格の低下や低金利などにより、自動車販売も好調を維持し、暦年で17,550千台（前年比0.4%増）と過去最高を記録しました。特にライトトラックの伸びが大きく、乗用車の減少をカバーしました。欧州においては主要各国がそろって好調を維持し、暦年で14,641千台（前年比6.8%増）となりました。中国は暦年で28,028千台（前年比13.7%増）と伸び率が大きく回復し、8年連続の世界一を記録しました。

二輪車の国内販売・出荷台数は、利用者の高齢化や若年人口の減少という構造的な要因等により、原付一種をはじめとする全カテゴリーにおいて前年度を下回り、全体で341千台（前年度比6.4%減）となりました。一方、グローバルではアセアン諸国や中国、ブラジル等の主要市場において縮小が続くなか、インドにおいては日系メーカーのスクーターの伸びが顕著となっており、モーターバイクの伸びと相まって堅調に推移しました。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は3,279億77百万円（前期比1.6%減）、連結営業利益は226億87百万円（前期比0.9%減）、連結経常利益は為替差損の減少等により202億13百万円（前期比3.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、製品不具合費用発生に伴う製品保証費の引当と損害補償損失等引当金繰入を特別損失として計上し、50億82百万円（前期比40.3%減）となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

輸送用機器関連事業は、日本の自動車生産台数が回復したことと、北米、中国の自動車生産が好調を維持したことにより、売上は増加いたしました。しかし、通期を通して円高に推移したことで、売上高は3,144億44百万円（前期比1.8%減）、営業利益は217億60百万円（前期比1.5%減）となりました。

情報サービス事業は、公共分野や民間分野の受注拡大と収益構造の改善に取り組み、売上高は134億55百万円（前期比3.1%増）、営業利益は6億79百万円（前期比5.6%増）となりました。

その他事業は、売上高28億82百万円（前期比24.1%増）、営業利益は2億11百万円（前期比46.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産の合計は、3,293億91百万円（前連結会計年度は3,148億59百万円）となり、145億32百万円増加しました。流動資産は1,960億83百万円となり35億33百万円増加し、固定資産は1,333億7百万円となり109億98百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金が71億26百万円増加し、たな卸資産が11億74百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は、建物及び構築物が34億83百万円、投資有価証券が63億43百万円増加したことが主な要因です。

当連結会計年度における負債の合計は2,360億87百万円（前連結会計年度は2,245億51百万円）となり、115億35百万円増加しました。流動負債は1,285億50百万円となり9億42百万円減少し、固定負債は1,075億36百万円となり124億78百万円増加しました。

流動負債は、短期借入金が34億22百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は、長期借入金が137億90百万円増加したことが主な要因です。

当連結会計年度における純資産の合計は、933億4百万円（前連結会計年度は903億7百万円）となり、29億96百万円増加しました。これは利益剰余金が42億76百万円増加したことが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ70億10百万円増加し、当連結会計年度末には742億62百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、22億99百万円のプラス（前期は75億97百万円のプラス）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、254億50百万円（前期比13.1%減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益134億60百万円と、減価償却費151億73百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、212億1百万円（前期は200億27百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得及び貸付けによる支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、34億9百万円（前期は13億98百万円）となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものです。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期通期業績予想につきましては、日本は設備投資や雇用環境の改善等により、日本経済は緩やかな回復基調で推移するものと思われます。しかし、中国など新興国経済の減速懸念や為替相場も不安定なことから、先行きは不透明な状況が続くものと思われます。

また、世界経済は、米国経済は緩やかな回復基調が維持されると予想されますが、2017年に予定されている欧州主要国の各種選挙の動向による経済への影響や、新興国の景気減速懸念や東南アジアなどの地政学的上の問題等のリスクの顕在化が進むものと予想されます。

このような環境のなか、通期業績予想につきましては、連結売上高3,200億円（前期比2.4%減）、営業利益230億円（前期比1.4%増）、経常利益230億円（前期比13.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は70億円（前期比37.7%増）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への安定的な利益還元を基本方針として考えており、業績並びに配当性向及び当社と当社事業環境を取り巻く諸事情を勘案しながら、適正な配分を行うよう努めてまいります。

また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら、研究開発、設備投資、海外投資、新規事業投資等に有効に活用し、将来の成長へつなげていくことで、株主各位のご支援にお応えしてまいります。

なお、当事業年度の期末配当金につきましては、当期の業績を勘案し、平成29年5月10日開催の取締役会にて1株あたり15円（前年度普通配当は1株あたり14円）と決議いたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。

なお、当社グループは、会計基準統一による経営管理の高度化及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性向上を目的に、将来の国際会計基準の適用に向けて、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,663	75,789
受取手形及び売掛金	56,164	56,988
有価証券	200	100
商品及び製品	17,311	17,135
仕掛品	3,459	4,291
原材料及び貯蔵品	22,158	20,327
繰延税金資産	4,671	4,902
その他	20,058	16,615
貸倒引当金	△137	△66
流動資産合計	192,550	196,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,092	63,439
減価償却累計額	△39,526	△40,390
建物及び構築物（純額）	19,565	23,048
機械装置及び運搬具	131,412	131,103
減価償却累計額	△97,569	△99,637
機械装置及び運搬具（純額）	33,842	31,466
工具、器具及び備品	46,856	48,324
減価償却累計額	△42,339	△43,853
工具、器具及び備品（純額）	4,517	4,470
土地	6,468	6,268
リース資産	4,228	4,785
減価償却累計額	△2,044	△1,969
リース資産（純額）	2,183	2,815
建設仮勘定	8,989	9,910
有形固定資産合計	75,567	77,980
無形固定資産		
ソフトウェア	3,335	4,402
ソフトウェア仮勘定	1,923	174
その他	1,877	1,952
無形固定資産合計	7,135	6,529
投資その他の資産		
投資有価証券	25,088	31,432
長期貸付金	2,578	3,609
繰延税金資産	1,044	1,811
長期前払費用	426	401
退職給付に係る資産	8,204	9,342
その他	2,422	2,351
貸倒引当金	△159	△150
投資その他の資産合計	39,605	48,797
固定資産合計	122,308	133,307
資産合計	314,859	329,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,728	30,513
短期借入金	55,144	51,722
リース債務	2,025	2,192
未払金	21,699	22,562
未払費用	2,645	2,426
未払法人税等	1,362	1,713
引当金		
賞与引当金	4,498	4,573
役員賞与引当金	55	65
製品保証引当金	2,510	4,057
受注損失引当金	140	434
損害補償損失等引当金	2,145	3,352
引当金計	9,349	12,484
その他	5,537	4,934
流動負債合計	129,493	128,550
固定負債		
長期借入金	82,141	95,931
リース債務	2,505	2,822
長期末払金	5,785	3,377
繰延税金負債	3,075	4,078
退職給付に係る負債	1,419	1,233
その他	130	92
固定負債合計	95,058	107,536
負債合計	224,551	236,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,598	15,592
利益剰余金	47,735	52,011
自己株式	△600	△601
株主資本合計	72,618	76,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,350	3,406
為替換算調整勘定	1,785	△2,169
退職給付に係る調整累計額	△740	△44
その他の包括利益累計額合計	3,395	1,193
非支配株主持分	14,293	15,222
純資産合計	90,307	93,304
負債純資産合計	314,859	329,391

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	333,232	327,977
売上原価	279,743	272,491
売上総利益	53,488	55,486
販売費及び一般管理費	30,598	32,798
営業利益	22,889	22,687
営業外収益		
受取利息	518	518
受取配当金	432	644
賃貸料	69	70
持分法による投資利益	780	701
その他	873	886
営業外収益合計	2,674	2,822
営業外費用		
支払利息	1,320	1,298
為替差損	3,735	2,987
賃貸料原価	284	286
その他	604	722
営業外費用合計	5,945	5,295
経常利益	19,619	20,213
特別利益		
固定資産売却益	56	290
投資有価証券売却益	28	60
損害補償損失等引当金戻入額	—	124
その他	41	206
特別利益合計	125	681
特別損失		
固定資産売却損	24	6
固定資産除却損	772	1,868
減損損失	20	5
製品保証引当金繰入額	—	1,703
割増退職金	46	—
取引調査関連損失	752	1,097
損害補償損失等引当金繰入額	196	2,460
その他	203	293
特別損失合計	2,015	7,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
税金等調整前当期純利益	17,729	13,460
法人税、住民税及び事業税	6,519	6,536
法人税等調整額	481	△745
法人税等合計	7,001	5,791
当期純利益	10,728	7,669
非支配株主に帰属する当期純利益	2,210	2,587
親会社株主に帰属する当期純利益	8,518	5,082

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
当期純利益	10,728	7,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,135	1,079
為替換算調整勘定	△5,611	△4,268
退職給付に係る調整額	△4,048	746
持分法適用会社に対する持分相当額	△316	△79
その他の包括利益合計	△12,111	△2,522
包括利益	△1,382	5,146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,581	2,879
非支配株主に係る包括利益	1,198	2,266

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,885	15,719	39,843	△599	64,849
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△121			△121
剰余金の配当			△626		△626
親会社株主に帰属する当期純利益			8,518		8,518
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△120	7,891	△1	7,769
当期末残高	9,885	15,598	47,735	△600	72,618

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,449	6,990	3,054	14,495	14,112	93,456
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△121
剰余金の配当						△626
親会社株主に帰属する当期純利益						8,518
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,098	△5,205	△3,794	△11,099	181	△10,918
当期変動額合計	△2,098	△5,205	△3,794	△11,099	181	△3,149
当期末残高	2,350	1,785	△740	3,395	14,293	90,307

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,885	15,598	47,735	△600	72,618
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6			△6
剰余金の配当			△805		△805
親会社株主に帰属する当期純利益			5,082		5,082
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△6	4,276	△0	4,269
当期末残高	9,885	15,592	52,011	△601	76,888

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,350	1,785	△740	3,395	14,293	90,307
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△6
剰余金の配当						△805
親会社株主に帰属する当期純利益						5,082
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,055	△3,954	696	△2,202	928	△1,273
当期変動額合計	1,055	△3,954	696	△2,202	928	2,996
当期末残高	3,406	△2,169	△44	1,193	15,222	93,304

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,729	13,460
減価償却費	15,804	15,173
減損損失	20	5
固定資産除却損	772	1,868
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	△60
有価証券売却損益 (△は益)	6	△4
のれん償却額	5	5
持分法による投資損益 (△は益)	△780	△701
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	124	△71
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	251	△146
賞与引当金の増減額 (△は減少)	251	98
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,186	1,554
損害補償損失等引当金の増減額 (△は減少)	45	1,115
受取利息及び受取配当金	△951	△1,162
支払利息	1,320	1,298
固定資産売却損益 (△は益)	△31	△284
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,052	△4,325
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,767	△1,315
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,447	△177
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,854	968
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,397	3,369
未払金の増減額 (△は減少)	△343	1,211
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△204	△304
その他の負債の増減額 (△は減少)	△659	2,482
小計	38,665	34,056
利息及び配当金の受取額	971	1,173
利息の支払額	△1,316	△1,303
独禁法違反に係る罰金の支払額	△2,399	△2,399
法人税等の支払額	△6,645	△6,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,276	25,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△81	△60
定期預金の払戻による収入	64	43
有形固定資産の取得による支出	△18,118	△20,150
有形固定資産の売却による収入	916	436
無形固定資産の取得による支出	△1,724	△805
投資有価証券の取得による支出	△66	△244
投資有価証券の売却による収入	18	131
貸付けによる支出	△1,979	△2,443
貸付金の回収による収入	1,317	2,038
その他	△374	△148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,027	△21,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,866	1,037
長期借入れによる収入	24,009	26,275
長期借入金の返済による支出	△13,046	△15,390
リース債務の返済による支出	△1,779	△1,728
社債の償還による支出	△84	—
配当金の支払額	△626	△805
非支配株主への配当金の支払額	△1,209	△1,389
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,910	△4,663
その他	△88	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,398	3,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,510	△648
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,136	7,010
現金及び現金同等物の期首残高	59,115	67,252
現金及び現金同等物の期末残高	67,252	74,262

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社 30社
- ・非連結子会社 20社

2. 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用の関連会社数 1社
- ・持分法非適用の非連結子会社及び関連会社数 23社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるミツバ・イタリア・エス・ピー・エー、ミツバ・オートモーティブ・システムズ・オブ・ヨーロッパ・ケー・エフ・ティー、ミツバ・マニファクチュアリング・フランス・エス・エー、ミツバ・ヨーロッパ・リミテッドの4社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、より適切な連結財務諸表の開示を行うため、当連結会計年度より連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この変更により、当連結会計年度の連結財務諸表は、当該連結子会社の平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。

連結子会社のうち上記以外の在外子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「輸送用機器関連事業」、「情報サービス事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品及びサービスの種類

輸送用機器関連事業……ワイパーシステム、スターターモーター、ファンモーター、パワーウインドウモーター、運輸・倉庫業

情報サービス事業……システムインテグレーションサービス、システム開発、ソフトウェア開発

その他事業……自動車部品・用品の開発・販売、受託代行業、貸金業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	319,755	11,371	2,105	333,232	—	333,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	579	1,675	217	2,471	△2,471	—
計	320,334	13,046	2,322	335,703	△2,471	333,232
セグメント利益	22,087	643	144	22,874	15	22,889
セグメント資産	307,702	11,164	13,049	331,916	△17,057	314,859
セグメント負債	223,736	4,380	11,798	239,915	△15,364	224,551
その他の項目						
減価償却費	15,152	631	21	15,804	—	15,804
持分法適用会社への投資額	3,522	—	—	3,522	—	3,522
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,243	593	6	19,842	—	19,842

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△2,471百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(3) セグメント資産の調整額△17,057百万円は、セグメント間債権消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△15,364百万円は、セグメント間債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	313,783	11,555	2,638	327,977	—	327,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	660	1,900	244	2,805	△2,805	—
計	314,444	13,455	2,882	330,783	△2,805	327,977
セグメント利益	21,760	679	211	22,651	35	22,687
セグメント資産	319,552	12,741	13,332	345,627	△16,235	329,391
セグメント負債	233,211	5,469	11,948	250,629	△14,542	236,087
その他の項目						
減価償却費	14,660	500	12	15,173	—	15,173
持分法適用会社への投資額	3,571	—	—	3,571	—	3,571
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,899	1,026	29	20,955	—	20,955

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△2,805百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
- (2) セグメント利益の調整額35百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
- (3) セグメント資産の調整額△16,235百万円は、セグメント間債権消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額△14,542百万円は、セグメント間債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,698.32	1,744.52
1株当たり当期純利益金額(円)	190.31	113.55

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,518	5,082
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	8,518	5,082
期中平均株式数(千株)	44,758	44,758

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・監査等委員である新任取締役候補

取締役 段谷 繁樹（現 双日株式会社 副会長執行役員）

・退任予定取締役

取締役 阿久戸 庸夫

③異動予定日

平成29年6月23日

以 上